

令和6年度 第1回松本市都市計画策定市民会議
議事録

日 時	令和7年2月14日（金） 13:30～15:00
場 所	松本市役所 議員協議会室
出席委員	松岡喜久子委員（松本商工会議所 女性会会長） 高山克晋委員（松本信用金庫経営企画課兼リスク統括課長） 熊谷吉孝委員（松本ハイランド農業協同組合 理事） 松川寿也委員（長岡技術科学大学 環境社会基盤系都市計画研究室 准教授） 入江さやか委員（松本大学 地域防災科学研究所 教授） 二條宏昭委員（アルピコ交通株式会社 取締役（運輸事業本部長）） 土肥庄二郎委員（（一社）松本市医師会 医師会広報担当理事） 奥原広幸委員（（社福）松本市社会福祉協議会 事務局次長（総務課長兼務）） 小澤考司委員（（公社）長野県宅地建物取引業協会 理事（情報提供委員長）） 中田景文委員（松本市町会連合会 会長） 宮澤重義委員（松本市防災連合会 防災士部会部会長） 村石徹委員（松本建設事務所 計画調査課企画幹兼計画調査課長）

1 開会

2 あいさつ

3 委員紹介

4 都市計画策定市民会議について

○説明資料に基づき、市民会議の位置づけや立地適正化計画見直しの進め方について説明を行った。（事務局：市都市計画課 丸山課長補佐）

質疑

※質問なし

5 正副委員長の選出

○委員長、副委員長の選任について委員に諮ったところ、指名がなかったため、事務局から、委員長には松川寿也委員、副委員長には入江さやか委員を選任してはどうかとの案が提示され、委員から承認された。

6 委員長あいさつ

7 議事

(1) 立地適正化計画（現計画）の概要について

○説明資料に基づき、立地適正化計画策定の主な経過、見直しの主な視点、現計画の概要について説明を行った。（事務局：市都市計画課 丸山課長補佐）

質疑

※質問なし

(2) 防災指針について

○説明資料に基づき、防災指針における災害リスク分析の視点、災害リスクを踏まえた具体的な検討事項について説明を行った。（事務局：市都市計画課 丸山課長補佐）

質疑内容

（入江副委員長）

今回の防災指針では、基本的には洪水を対象としていると思うが、地震災害、大規模災害に対してはどのように考えているか。なぜそのような質問をするかということ、居住や都市機能を誘導するためには地域で安全・安心に過ごせること、災害が起きた際に命を守れることが大事である。松本市防災都市づくり計画も拝見したが、それをみると、居住誘導区域のうち、信大周辺には建物倒壊危険度が高いエリアがあり、古い木造住宅に高齢者のみが住んでいる世帯が多いというデータがある。水害のみならず、地震の際にも高齢者が速やかに安全を確保できる避難場所を確保していくこと、地域の安全対策をどのように考えていくのかを水害だけでなく、地震、大規模火災についても目配りをお願いしたい。居住誘導区域の境界は洪水浸水想定区域をもとに検討されると思うが、ハード・ソフト対策として、地震、大規模火災についても提示できると良いと思う。

（事務局：市都市計画課 丸山課長補佐）

水害については近年激甚化しているため、特に配慮が必要であるが、水害は事前に予知できるもの、ソフト対策として予め備えをしやすいものと認識している。地震や大規模災害については、所管課で対策を検討していると思うので、今後情報収集を進めていきたい。

（議長：松川委員長）

入江委員のご指摘は重要なご意見であり、立地適正化計画では基本的に水害、土砂災害などあらかじめリスクを予測できるものをまとめたハザードマップを前提に検討を行っていくこととなる。他都市の事例でも、地震災害を念頭において検討を行っているところもある。地震についてはハザードとして具体的な区域が示されていないため、反映が難しい部分もあるが、旧耐震の建物が密集している市街地の範囲などを防災指針の中で分析・検証し、耐震化に対する補助をするといった防災指針を策定している事例もある。メインは水害、土砂災害であるが、可能な範囲で地震や大規模火災への対応についても検討してほしい。

(3) 策定からこれまでの評価分析について

○説明資料に基づき、立地適正化計画策定後の人口密度の変化、誘導区域ごとの人口密度分布、人口増減数の状況、ハザード区域の指定状況、届出制度の運用状況、転入・転出の状況について説明を行った。(事務局：市都市計画課 丸山課長補佐)

質疑内容

(中田委員)

説明を聞いて、かなり細かく分析をしていただいている印象を持った。

自宅が南松本駅エリアの中にあるが、4、5年前に大型の分譲マンションが建設され、150世帯くらい増えており、このような方法も人口を誘導するひとつになると思う。また、村井地区では宅地造成で人口が増えている。土地の価格が安く、宅地造成をしても、サラリーマンなら手が届く分譲価格となっており、その土地を取得して家を建てることで、村井地区の人口が増えている。問題になるのは、市の中心部など人口を誘導する地域の土地価格、不動産取得価格が高いところは、移住のハードルが高いと考えられる。このような現状に対してどのような対策を行っていくのかを検討しないと、計画の実行性がなくなってしまう。地区の魅力や利便性が高まることで、高くでも引っ越しする人もいると思うが、難しい問題である。

(事務局：市都市計画課 丸山課長補佐)

何も対策をしなければ、人は集まらない。他都市の事例をみると、誘導区域内に引っ越す場合に補助金を出す、土地を取得した場合に固定資産税を減免するなどの施策を行っているところがあり、松本市としても具体的な施策を検討していく必要がある。他都市の事例も参考にしながら、庁内の意見集約を行い、今回の見直しの中で検討していきたい。

(議長：松川委員長)

当日資料5、立地適正化計画見直しの主な視点(まとめ)の中でも触れられているが、誘導施策として市独自の施策、松本市としてできることを検討することが重要である。誘導施策については、今後、市民会議の中でご意見をいただきながら議論していくこととなるが、より実効性の高い施策を事務局で検討していただきたい。

(小澤委員)

不動産に携わっているので参考までにお話をしたい。人を誘導区域内にいかに集約するかを考えた時に、例えば、土地や建物は個人の財産になるため、施策としてプラスの要素がないと集約は難しいと思われる。空き家問題が表面化し、空き家相談会を松本市で行っており、私も相談員をやっている。郡部にある空き家をどうするか、誘導区域内に引っ越しをしたいが残った空き家をどうするか、矛盾するところがある。集約するためには誘導区域内にプラスになる施策が必要である。

協会では移住のセミナーを都心部で行っているが、都会の居住者が地方に移住する場合、ゆったりした生活をしたい、田舎暮らしを夢見ている方が多い。また、公共交通などの暮らしを支える足がないなど、松本市の交通インフラはどうなっているのかといった要望もあり、

交通を充実させて利便性を高めて、魅力を高める必要もある。

基本的には土地や建物は個人の財産であり、それを集約するにはプラスの要素がないと難しいと思われるため、検討してほしい。

(事務局：市都市計画課 丸山課長補佐)

移住の方はゆとりのある暮らしを求めて長野県に来る方が多く、中心市街地に空き家があってもそこに来ないという状況もあると思う。移住で市街化調整区域の空き家に入っていたき、市街地の拠点を結ぶ公共交通が充実してくれば、立地適正化計画で目指す多極ネットワーク型の都市構造の実現にも寄与できると考えている。今後、皆さまのご意見も参考にしながら、具体的な施策の検討を進めていきたい。

(入江副委員長)

3年前に東京から移住してきたが、松本市は良いところと悪いところがある。

それぞれの居住誘導区域にどのような人が集まってきてほしいのかのイメージが提示されていない。例えば、子育て世代の人に集まってほしいのか、信大などの学生に集まってほしいのか、車に依存せずに過ごせる高齢者なのか、それぞれの地域はどのような人に住んでほしいのかの方向性がないと、誘導するためのインセンティブ、補助金などのターゲットがフォーカスしづらい。立地適正化計画の中では、各誘導区域にどのような人に集まってほしいかというイメージを持つことも大事だと思う。

(事務局：市都市計画課 丸山課長補佐)

具体的なイメージはまだないが、全体的なイメージとしては、住む人訪れる人にとって魅力と活力があふれる地域をつくっていく、35地区を基盤とする地域づくりを進めていくものとしている。立地適正化計画の誘導区域は、主に市街化区域内を対象としているが、郊外と連携する視点も重要だと考えており、具体的なイメージはこれから検討していきたい。

(事務局：太田建設部長)

選ばれるまちとして、市の中心部だけでなく、各地域それぞれに魅力があり、その魅力を打ち出しながら、投資をして伸ばしていくことが理想だと考えており、今後、庁内、市民会議の中でご意見をいただきながら、検討を進めていきたい。

(4) 今後の予定と見直しの視点について

○説明資料に基づき、令和6年度、令和7年度の検討スケジュールについて説明を行った。

(事務局：市都市計画課 丸山課長補佐)

質疑内容

※質問なし

各委員からのコメント

(松岡委員)

女性会でも防災について、2、3年前から講習を受けており、企業ごとにどのような対策を行ったらよいか、勉強をしている。ホテルとしては、観光客の安全安心が第一であり、日頃から訓練を行っている。近所で災害があった際に、外国人の避難誘導を行ったことがあったが、普段から勉強していることが大事だと感じた。

八潮市の道路陥没事故があったが、松本市の上下水道管は大丈夫なのか気になる。

米の問題が昨年あったが、農地が住宅地になっていく中で、市としての自給自足は大丈夫なのか、松本市は孤立しやすい位置にあるため、心配がある。

松本市を観光で訪れて、気に入って移住する方も多いので、そういった魅力を活かしながら、移住定住を進めてほしい。

(高山委員)

金融機関として、面的にまちの価値を高めていくための取組を積極的に取り組んでいる。昨年9月に民間都市開発機構と協働でまちづくりファンドを立ち上げ、エリアは限定されているが、松本市の旧市街地と浅間温泉、白馬などで、ファンドで建物をリノベーションして、活気を生み出そうとしている。魅力のあるまちでないと人は住まないのも、金融の面でもファンドを利用してもらい、まちの活性化につなげていかなければいけないと感じた。

(熊谷委員)

農林業関係として、新規就農者は県外からの移住者も多く、地元だと魅力が分からないが、外から来る人は色々な魅力を知っているので、それを伸ばしていくことも必要である。

地震で道路が寸断された場合、松本空港の利用も考えた方がよいが、市内から空港までのアクセスが悪いので、改善が必要だと思う。

中心市街地のスーパーが閉店して魅力がなくなってしまうおそれがあり、住む人が生活しやすいまちづくりを考えてほしい。

(入江副委員長)

防災指針はハード面だけでなく、地域防災計画を踏まえながら、要援護者への対応などソフト面の対策も検討してほしい。

また、次回の市民会議までをお願いしたいこととして、防災指針にかかわる図面について、今建っている建物が分かるような解像度の高いものを用意していただきたい。

(二條委員)

路線バスの利用状況は、コロナ禍前と比べると、生活様式の変化などもあり、コロナ禍前の状況まで戻っていない。また、乗務員が不足しており、軒並み減便などの対応を進めている。松本市では昨年から公設民営、一括的な業務委託で5年契約となっているが、コロナ禍前の路線は維持できている状況である。このような状況を踏まえると、郊外からの公共交通の充実として、現状の大型バスでの定時定路線の充実は難しいと思われるため、もう少し違う移動手段を検討していただきたい。

(土肥委員)

※途中退席のため発言なし

(奥原委員)

拠点エリアと周辺エリアの交通手段の確保は配慮していただきたい。中心部に人を集約していくということと、中山間地の活性化政策の整合性を確保していくことも課題であると思われるため、今後、検討していただきたい。

(小澤委員)

移住者を呼び込むセミナーを協会で行っているが、長野県は満員御礼で全国的に人気がある。松本市や安曇野市に移住したい相談者が多く、人気があるが、松本市の熱意が低いと感じる。担当部署が違うと思うが、人口を減らさないために、移住定住の促進に向けた取組みをしっかりと進めていくことが重要である。

(中田委員)

先ほど発言したため、その他の意見は特にない。

(宮澤委員)

誘導区域内で災害リスクのあるエリアに対して、市が行う対策だけでなく、自主防災会などにソフト対策の実施をお願いしていくことも必要だと思う。茨城県の事例では、災害時には住民がバスに乗って地区外に避難するというソフト対策を行うことで、地域に安心して暮らせることを実現している。

要支援者の名簿や、旧耐震の家屋のリストなどを自主防災組織や消防団に公開してもらえると、大規模地震の際にも様々な準備が事前にできると思う。

(村石委員)

長野県では、洪水浸水想定区域を公表しており、今後、比較的高頻度で発生する浸水リスクを可視化した水害リスクマップの作成も検討している。今回の立地適正化計画の見直しに間に合うか分からないが、松本市と連携をしながら、進めていきたい。

8 その他

(事務局：市都市計画課 渋田見係長)

次回の市民会議の開催は、令和7年7月頃を予定しており、庁内で検討を進め、早めに日程調整を行いたいと考えている。

委員の皆さまには都度、ご意見を伺う機会を設けるかもしれないため、その際はご協力いただきたい。

9 閉会

以 上